

令和3年度一般会計補正予算(第12号)

補正予算規模一般会計: ▲9億6,120万円

新型コロナウイルス感染症による影響が依然として続いていることや、令和3年12月に国の補正予算(第1号)が成立したことから、これらに対応する補正予算を編成しましたが、その後、各種事業の申請件数が補正予算時の見込みよりも増加したことや、国の補助金の交付決定に関する方針に変更が生じたことから、再度これらに対応するため補正予算を編成しました。

【申請件数の増加】

令和3年8月から実施している「新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事業(食料品等支援)」については、今年に入り、変異株による第六波の影響を受け、感染者数が著しく増加し、補正予算時の見込みを大幅に上回る申請件数となったことから、必要な経費を追加します。

また、令和3年12月から令和4年2月までを申請期間として実施した「事業活動継続支援金給付事業」については、申請期間の最終週に駆け込みの申請があり、補正予算時の見込みを大幅に上回る申請件数となったことから、必要な経費を追加します。

【国の補助金の交付決定に関する方針変更】

令和4年2月から住民税非課税世帯等に対する給付金(1世帯当たり10万円)を支給している「住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業」については、国の補助金の交付決定に関する方針に基づき、令和3年度補正予算(第10号)を措置したところですが、この国の方針に変更が生じたことから、再度これに対応するため、本補正予算及び令和4年度補正予算(第1号)を編成しました。

【1】 予算規模

(単位:千円)

区分	補正前予算額	補正額	補正後予算額
一般会計予算(第12号)	76,802,727	▲961,200	75,841,527

【2】 一般会計補正予算(第12号)の内訳

歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
1 国庫支出金		26,442,134	△1,074,700	25,367,434
	1 国庫補助金	10,737,774	△1,074,700	9,663,074
2 繰入金		3,364,913	113,500	3,478,413
	1 繰入金	3,364,913	113,500	3,478,413
補正されなかった款に係る額		46,995,680	—	46,995,680
歳入合計		76,802,727	△961,200	75,841,527

歳出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
1 民生費		42,508,240	△1,029,700	41,478,540
	1 社会福祉費	17,361,737	△1,029,700	16,332,037
2 産業費		1,281,119	68,500	1,349,619
	1 商工費	1,241,316	68,500	1,309,816
補正されなかった款に係る額		33,013,368	—	33,013,368
歳出合計		76,802,727	△961,200	75,841,527

補正予算の概要

◎守口市一般会計補正予算（第 12 号）

1. 新型コロナウイルス感染症対策事業

（単位：千円）
合計▲961,200

- (1) 新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事業
（食料品等支援） 45,000
- ・ 新型コロナウイルス感染症の陽性者で、自宅療養されている方に対し、療養期間中の生活支援及び安定を図ることを目的に、市単独事業として令和3年8月から食料品及び衛生用品をご自宅にお届けする支援を行っています。
 - ・ 今年に入り、変異株による第六波の影響を受け、感染者数が著しく増加し、補正予算（第4号）時の見込みを大幅に上回る申請件数となったため、必要な経費を追加します（本事業は、がんばる守口助け合い基金を活用し実施）。
- (2) 事業活動継続支援金給付事業～第2弾～ 68,500
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う売上減少等で、経営に深刻な影響が生じている市内中小企業等に対し、市単独事業として事業継続を下支えすることを目的に、事業活動継続支援金を支給しています。
 - ・ 令和3年12月から令和4年2月までの申請期間の最終週において、申請件数全体の40%を超える駆け込みの申請があり、先の補正予算（第11号）時の見込みを大幅に上回る申請件数となったため、必要な経費を追加します。
- (3) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業 ▲1,074,700
- ・ 令和3年12月に国の補正予算（第1号）が成立したことを受け、本市では、補正予算（第9号）を措置し、コロナ禍の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、国庫補助事業として住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり10万円を支給しています。
 - ・ 国は1月末に令和4年度分を含む事業全体に係る補助金の全額を交付決定するとの方針を示したことから、それに対応できるよう、

先の補正予算（第10号）にて予算措置したところです。

- その後、国は、令和3年度に交付決定するとされた給付金に係る補助金30億7,050万円のうち、19億9,580万円を令和3年度に交付決定し、残り10億7,470万円を令和4年度に交付決定するとされました。

- この国の方針変更に伴い、令和4年度に交付決定されることとなった10億7,470万円と同額の給付金を減額するとともに、翌年度に繰り越す給付費を減額するため、繰越明許費を変更（減額）します。

※令和4年度補正予算（第1号）において、令和4年度に交付決定されることとなった10億7,470万円と同額の給付金を追加します。